

東広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る効果検証シート（R3年度末）

基本目標 1		知的資源と産業力で多様な仕事生まれるまち		
アウトカム	単位	初期値	実績値 (R3)	目標値
市内総生産額	億円	8,800 (H29)	9,273 (R1)	10,000超 (R6)
総投資額10億円以上の立地企業数 (計画期間累計)	件	0 (R1)	13	10 (R6)
農地利用集積面積 (率)	%	23.1 (H30)	23.1	26.8 (R4)
農業産出額	億円	81.1 (H29)	89.8	84.6 (R4)
一人当たりの観光消費額	円	3,121 (H30)	4,111	4,170 (R6)
総観光客数	万人	246.7 (H30)	175.2	318.4 (R6)
男女 (60~69歳) 就業率	%	51 (H27)	R5.3 (予定)	56 (R6)
女性 (15~64歳) 就業率	%	59 (H27)	R5.3 (予定)	63 (R6)



1. 産業イノベーションの創出							
KPI	単位	初期値 (H30)	目標値 (R3)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	事業効果	評価と今後の方向性
生産寄与直接効果額 (創業(個人、法人))	百万円	72	273	341	474	○	ミライノ+の活動を通して、イノベーションの担い手が育つ環境を整備し、一定の認知を広げることができた。今後は、「社会の課題解決」、「創業・起業」、「学術的関心を高める」の3つのコンセプトのもと活動する。

これまでの取組状況

1-1 イノベーション創出環境の充実

創業件数は増えており、目標の達成に向けた事業効果を確認することができた。新型コロナウイルス感染症拡大により、一部のセミナーについて開催の中止を行った一方で、開催方法をオンラインと現地（ハイブリッド）にすることで、イノベーション創出環境の充実を図る活動をより幅広く展開することができ、創業等の機運を醸成することができた。

2. 中小企業等の活力強化							
KPI	単位	初期値 (H30)	目標値 (R3)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	事業効果	評価と今後の方向性
Hi-Bizの相談件数	件	0	2,190	1,725	2,500	×	年度途中で相談体制を再構築したため、目標値に達しなかった。今後は、成果創出プロセスの役割を分担する新体制のもと、支援を強化するとともに、引き続き、Hi-Bizの認知度向上に努める。
Hi-Biz相談者のうち売上げ向上事業者の割合	%	0	48	33	60	×	アイデアを実践中で、まだ成果確認に至っていない事業者が多く、目標値に達しなかった。今後は、実行支援の更なる強化により、成果創出までのスピードアップを図る。

これまでの取組状況

2-1 中小企業等の活力強化

中小企業等の相談窓口として、売上向上や販路開拓、創業等の支援を行ったほか、「成長戦略」や「SNSの活用」に関するセミナーを実施した。また、新商品の販路開拓を目的とした「マルシェ」を開催し、商品開発から販売までの伴走支援を行った。

3. 企業の投資促進							
KPI	単位	初期値 (H30)	目標値 (R3)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	事業 効果	評価と今後の方向性
総投資額10億円以上の立地企業数 (計画期間累計)	件	0	4	13	19 40 (当初)	○	投資件数は順調に伸びており、引き続き、積極的に企業の投資を支援する。
生産寄与直接効果額(設備投資) (計画期間累計)	千円	324,870	1,963,000	3,773,058	5,025,058 2,025,000 (当初)	○	企業の積極的な設備投資は続いており、引き続き、企業ニーズを捉えながら、企業の生産性向上を支援する。
これまでの取組状況							
3-1 企業誘致・留置と投資促進							
産業団地が完売する中、企業が自ら土地を造成する際の助成金を拡充すると共に、投資にかかる課題解決にも、伴走型で支援している。							
3-2 設備投資・最新技術導入の促進							
市内企業への訪問により、企業のニーズを捉えながら、助成金などの資金面のみならず、各種手続きを進める支援など、企業のニーズに合わせた柔軟な取組みを実施している。							

4. 農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化							
KPI	単位	初期値 (H30)	目標値 (R3)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	事業 効果	評価と今後の方向性
人・農地プラン作成地域数	プラン	21 (H30)	32	27	38 (R6)	△	新型コロナウイルス感染症拡大により、集落の話し合いを計画どおり行うことができなかった。今後は、担い手不足に対応するため、中心経営体の経営強化の在り方を整理する。
集落法人新規設立数 (計画期間累計)	法人	0 (H30)	3	1	6 (R6)	×	新型コロナウイルス感染症拡大により、集落の話し合いを計画どおり行うことができなかった。引き続き、集落協議や営農計画の策定の話し合いに積極的な伴走支援を行う。
日本型直接支払制度で保全されている農地の割合	%	62 (H30)	62	62	62 (R6)	○	目標値を維持することで、良好な営農環境を保持することができた。今後も本事業を継続し、集落ぐるみでの農地環境の保全に取り組む。
造林面積	ha	805 (H30)	1,005	987	1,155 (R5)	△	森林所有者の造林事業に対する負担感等から目標には届かなかったが、事業実施により人工林の保全を図ることができた。今後、森林環境譲与税やひろしまの森づくり事業等を活用し、負担感軽減に努める。
カキ(殻付)収穫量	t	3,945 (H28)	3,945	3,946	3,945 (R6)	○	採苗安定化等の取組みにより、収穫量の維持ができていた。また、施肥材投入によるカキの増殖効果の検証を行い、効果が確認できた。今後も継続してカキの生産振興に努める。
農業所得が500万円以上の個人農家数	人	4 (H30)	7	3	9 (R5)	×	農業資材等の価格高騰の影響等により、目標に届かなかった。適地適作による高収益モデルの経営手法を確立し、農業者の所得向上に取り組む。
農林水産品のブランド認定数	品	16 (H30)	125	131	150 (R5)	○	事業者の創意工夫により、目標値を上回る多くの加工品をブランド認証できた。今後も本事業を継続し、併せて既認証品のブラッシュアップを図る。
新規園芸就農者と家族の定住・移住者数	人	91 (H30)	123	122	160 (R6)	△	農業次世代人材投資事業等の活用により、新規就農による定住者は確保できたが、単身世帯の定住があり目標を達成できなかった。引き続き、計画的な就農による定住者の確保に取り組む。

これまでの取組状況							
4-1 地域社会の持続のための農林水産業の推進							
集落法人の新規設立が停滞している状況を踏まえ、JAと連携し、スマート農業導入による農業経営の高度化や、兼業農家のグループ化による将来的な法人設立の支援に取り組んだ。							
4-2 農林水産業の高収益化の推進							
新型コロナウイルス感染症拡大により、新規就農に関するPR活動が制限される中、日曜講座や就農相談を実施し研修生や園芸農業に関心を持つ者を確保した。また、特産品ブランド構築に向けた取組みにより、地産地消や販路拡大につながる商品開発を行った。							

5. 地域資源を活かした観光の振興

KPI	単位	初期値	目標値 (R3)	実績値 (R3)	目標値	事業 効果	評価と今後の方向性
観光推進組織による日本酒 関連プロダクト数	件	0 (H30)	2	4	10 (R6)	○	西条酒蔵通りに立地する料飲店による日本酒ペアリングの取組みなど、本市随一の観光資源である日本酒を他の資源と組み合わせたコンテンツができた。今後もターゲットに合わせた日本酒関連プロダクトの開発を行う。
観光案内所来訪者数	人	57,539 (H30)	64,600	22,721	67,000 (R4)	×	新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛の影響を受け目標に届かなかった。今後は観光協会などの関連団体との連携による観光客の受入体制整備に取り組む。
観光推進組織による商品開 発数(延べ数)	件	0 (R1)	75	27	300 (R6)	×	新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛の影響を受け目標に届かなかった。今後は本市の自然や食資源のさらなる活用を図るとともに、ターゲットのニーズに合わせたプロダクト開発とプロモーションを行う。
本市の観光情報(HP)閲覧数	件	25,000 (H30)	29,000	8,577	35,000 (R6)	×	新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛の影響を受け目標に届かなかった。今後は魅力的なホームページの制作及びWebプロモーションの実施に取り組む。
外国人観光客数	人	9,241 (H30)	15,000	488	21,000 (R6)	×	新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛の影響を受け目標に届かなかった。今後は多言語対応等のインバウンド受入体制を整備し、在住外国人との連携による情報発信に取り組む。

これまでの取組状況

5-1 日本酒のまちの魅力向上

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業の一部を中止または縮小せざるを得なかったが、日本酒大学をオンラインでの実施に切り替えるとともに、日本酒販売の低迷からの回復を促す「東広島SAKE DE KANPA!!!キャンペーン」等、社会のニーズを踏まえた事業を展開するなど、臨機応変に対応した。

5-2 観光コンテンツ開発及び地域産業づくり

令和2年度に本市の観光振興の調整役・推進役として一般社団法人ディスカバー東広島(DMO)を設立し、令和3年度に観光庁の「登録DMO」として登録された。また、市内周遊バスツアーや観光イベントに対するコロナ対策への支援など、ウィズコロナの状況下における観光振興施策を展開した。

6. 働き方改革の推進による雇用環境の充実

KPI	単位	初期値 (H30)	目標値 (R3)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	事業 効果	評価と今後の方向性
広島県働き方改革実践企業 認定市内企業数	社	6	—	—	24	—	認定企業は増加していたが、令和2年度をもって当該事業が廃止された。今後は、「育児・介護休業法」の改正も鑑み、企業等のトップ自らが労働者の仕事と子育ての両立等に取り組む企業等を登録する「広島県仕事と家庭の両立支援企業登録制度」の登録企業数に指標を集約する。
広島県仕事と家庭の両立支 援企業登録企業数	社	99	114	122	130	○	県と連携し、周知啓発することにより登録企業数が順調に伸びた。引き続き、周知啓発を行う。
ワークライフバランス講座 の参加者数	人	117	150	210	150	○	感染症予防の観点から会場での講座を見合わせ、市のYouTube配信で講座を実施し、効率的に啓発を行った。今後も関係課、関係機関等と連携し、対象者に応じた効果的な手法により啓発を実施する。
就職ガイダンス参加者の就 職率	%	21	25	9.1	25	×	コロナ禍において、Webでの就職活動が主流となったことでガイダンス参加者の就職率が伸び悩んだ。今後は、原則対面からWebに切り替え実施することとし、より多くの求職者や企業が参加できるよう周知を図る。
市内民間企業の障害者実質 雇用率	%	1.76	2.30	2.05	2.30	△	実質雇用率は目標値を下回っているものの、全国や県と比較して達成した企業の割合は高く、年々上昇傾向である。今後は、障害者ガイダンスや障害者雇用奨励金制度の周知にとどまらず、公共職業安定所や市関係課などと更なる連携を図り、障害者の雇用を促進する取組みを実施していく。
市内大学の地元企業就職率	%	2.9	3.6	2.7	4.5	×	市内企業の認知度が低く面接申込みまでに至らない等、低調であった。引き続き、市内企業を対象に採用力向上のためのセミナー等を行うほか、市内大学生へ市内企業を知ってもらう取組みを進める。

これまでの取組状況

6-1 働き方改革の推進

感染症予防の観点から、会場での実施を見合わせ、市のYoutube配信によりワークライフバランス講座を実施し、効率的に啓発を行った。今後も関係課、関係機関等と連携し、対象者に応じた効果的な手法により啓発を実施する。

6-2 多様な人材の活躍促進

女性及び障害者を対象とした就職ガイダンス（合同面接会）を実施した（各1回/年）。また、子育て・障害総合支援センターにおいて障害者の就労相談を行うとともに、就労体験実習事業により、事業所と就労を希望する障害者の相互理解による就労支援を行った。

審議会の意見【今回】

【事業の実施に関する意見】

- ・イノベーションの創出や中小企業の活力強化について、スタートアップ企業が成長したロールモデルの事例を紹介し、波及効果を生むことが重要である。
- ・農業委員会の女性部会のアンケートで、野菜の育て方について需要があったが、就農相談などうまく情報が繋がっていない。農業をやりたい層が確実にいるので、農業委員会と連携し就農を促進していくこと。
- ・JAで実施している女性対象の講習会では、農家に嫁いだ人ではなく、元々実家が農家の人が、両親が高齢になったことを機に参加する人が多い。定年退職者など、第2の人生という視点の就農支援を行うことが効果的である。
- ・農業や観光について、新型コロナウイルス感染症（によって田舎の価値が見直されていること）は絶好のチャンスとなりえる。連携や協調など地道な取組みを継続して続けていくこと。
- ・日本酒は嗜好品なので、20歳以上の人リアルで触れる機会をもっと増やすことが重要である。また、日本酒は米からできていることもあり、日本酒と農業への関心をコラボし、のん太の酒蔵のような広いスペースがある場所で、農機具やウェアなどが揃えられるような、農業関連のイベントを行政と民間が一体となって行うことも効果的である。

東広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る効果検証シート（R3年度末）

基本目標2

自然と利便性が共存する魅力的な暮らしのあるまち

アウトカム	単位	初期値	実績値 (R3)	目標値 (R6)
居住誘導区域内人口密度				
西条・八本松・志和・高屋	人/ha	50.1	51.5	52.0
黒瀬	人/ha	48.7	47.5	現状維持
河内	人/ha	16.2	15.8	現状維持
安芸津	人/ha	23.3 (H30)	21.8	現状維持
空き家バンク登録件数	件	23 (H30)	121	150
公共交通空白地域外の人口比率	%	82.7 (H29)	83.2	85.0
市道の整備率	%	57.8 (H29)	57.9	58.5
市民一人1日当たりのごみ排出量	g	986 (H30)	935	850
汚水処理人口普及率	%	86.1 (H30)	88.4	91.9
「良好な水辺環境などの水資源があるまち」として満足している市民の割合	%	25 (H30)	29 (R2)	60
「空気のきれいさ」に対して満足している市民の割合	%	70 (H30)	73	90
地域コミュニティ活動への参加率	%	67 (H30)	67	75
「東広島市での暮らし」に満足している外国人市民の割合	%	84.7 (R1)]	—	90.0



1. 暮らしを支える拠点地区の充実

KPI	単位	初期値	目標値 (R3)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	事業効果	評価と今後の方向性
市街地整備事業区域内人口	人	8,259 (H30)	9,561	9,445	11,000	△	目標値を下回ったものの、道路整備や民間開発の進展により、人口増加など一定の成果が出ている。引き続き、計画的なまちづくりを進める。
生活利便施設の徒歩圏人口カバー率	%	76 (H27)	76	76	76	○	主に都市部における生活機能の集積により、市全体としての生活利便性を維持することができた。引き続き、生活利便性の維持・充実に努める。
空き家バンク登録件数	件	23 (H30)	90	121	150	○	啓発チラシを市内全戸へ配布したこと等により、周知を図り目標を達成した。引き続き空き家制度の周知活動を行うとともに、バンク登録・成約件数の増加に繋がる新たな補助制度等の創設を検討する。
老朽空家の解体補助件数	件	11 (H30)	40	44	70	○	令和3年度から老朽空き家の解体補助金の限度額を増額したこと等により、目標を達成した。引き続き、空き家所有者にダイレクトメールを送付する等、老朽空き家の解体を促進する。

これまでの取組状況

1-1 良好な市街地形成の推進

良好な都市環境を形成するため、西条第二地区における地区計画道路の整備や八本松駅前土地区画整理事業を推進した。また、都市づくりの基本方針となる都市計画マスタープランを策定した。

1-2 住環境の整備・保全

利活用可能な空き家の所有者に対しては空き家バンクの案内文を送付し、老朽空き家所有者に対しては解体補助金の案内文を送付した。また、各住民自治協議会への空き家制度の資料配布等により、空き家管理に関する説明を行った。その他、利活用の制限緩和における関係課協議を行った。

2. 安全で円滑な生活交通の充実

KPI	単位	初期値	目標値 (R3)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	事業効果	評価と今後の方向性
地域公共交通の展開数	地域	4 (H30)	6	5	7 (R6)	△	公共交通空白地域の解消及び地域の実情に応じた移動手段を確保するため、地域が主体となり、利用者ニーズに合った地域公共交通の確保・維持を図った。引き続き、協議を重ね、新たな移動手段の導入を進めるほか、利用者が低迷している地域公共交通においても、必要に応じて運行形態を転換するなど検討を行っていく。
道路橋の補修数	橋	8 (H31)	35	19	146 (R8)	×	災害復旧工事を優先し、一般事業を抑制したため、目標を達成できなかった。今後は、健全度の低い橋梁について優先的に補修を行い、橋梁の長寿命化を図る。
市道（街路、幹線道路、生活道路）の整備率	%	0 (H30)	21	6	100 (R6)	×	災害復旧工事及び災害対応で遅れた維持修繕事業を優先し、一般事業を抑制したため、目標を達成できなかった。今後は、整備効果の高い路線について優先的に整備を進め、早期の整備効果の発現を図る。

これまでの取組状況

2-1 生活交通ネットワークの充実

地域の安全かつ持続可能な移動手段を確保するため、地域実態に即した公共交通を運行することが求められており、既存地域公共交通の運行改善及び公共交通空白地域への新たな交通手段の導入並びに導入に向けた協議、利用促進を行った。

2-2 市道、街路、国県道の整備・保全

災害復旧工事を優先しつつ、橋梁補修、道路の整備、並びに道路の維持修繕を限られた人員で効率的に行うことで、交通の利便性及び安全性の向上を推進した。

3. 快適な生活環境の形成

KPI	単位	初期値 (H30)	目標値 (R3)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	事業 効果	評価と今後の方向性
市民一人1日当たりのごみ排出量	g	986	935	935	850	○	R3目標値は達成しているものの、家庭ごみの大半を占める燃やせるごみは微増となっている。これまで以上に生ごみの水切りの啓発などにより減量化を推進する。
出前講座（3R・ごみの分別等）の実施回数	回	30	50	51	50	○	広島中央エコパークの供用開始やごみ分別種の変更があったことから、講座への関心に高まりがあった。今後も、内容を充実させるなど、市民への期待に応える。
食品ロス問題を認知して食品ロス削減に取り組む市民の割合	%	72.3	75.0	66.9	80.0	△	全ての年齢層において目標値は達成できていないが、特に若年層の市民は、食品ロス削減に取り組む市民の割合が少ない傾向にある。若年層については、行動変容を促すために、SNSによる配信等を中心とした啓発を行う。
水道管路の耐震化率	%	11.2	13.3	13.5	16.7	○	管路の更新は翌年度に繰り越したため、計画通りに執行できなかったが新設工事等により、水道管路の耐震化率の向上が図られた。体制の構築や事務の効率化を行い管路更新計画に基づき着実に更新・耐震化を進めていく。
下水道処理人口普及率	%	47.2	50.2	47.8	53.4	△	災害復旧支援を優先したことにより管渠整備が遅れが生じている。未普及解消整備計画を、実行性のある計画に見直すことで、効率的な事業進捗の回復を図る。
小型浄化槽設置基数（改築分）	基	92	130	105	130	△	下水道の整備とし尿汲取槽やみなし浄化槽からの転換が進み、転換数が減少傾向にある。未転換のみなし浄化槽等について、個別通知等により設置推奨を行う。
浄化槽の法定検査受検率	%	76.7	77.9	79.4 (速報値)	78.5	○	本市は受検体制が整備された後に設置された浄化槽が多く、全国平均と比較し受検率は高いが、公共用水域の水質保全のため、より未受検者等への勧奨、指導を推進する。

これまでの取組状況

3-1 循環型社会の構築

ごみの適正な分別によるごみ出しを啓発するとともに、ごみの減量化・資源化を促進することを目的に、古布・古着、小型家電の拠点回収や剪定枝破碎車の派遣、生ごみ処理容器の購入補助、資源回収団体への支援、生ごみの水切りグッズの無償配布などを行った。また、食品ロスゼロ運動やフードドライブの実施など、市民参加によるごみの減量化に取り組んだ。

3-2 水の安定供給

安全で良質な水を安定的に供給するため、水道施設の適正な維持管理、計画に基づく更新及び耐震化を行うとともに、経営基盤の強化に向け、漏水の低減や民間委託の活用等に取り組んだ。

3-3 公共用水域の水質保全

東広島市汚水適正処理構想に基づき、公共下水道や浄化槽によるし尿や雑排水の適正な処理を図るため、下水道管渠整備工事、みなし浄化槽設置者等に対し合併浄化槽の設置勧奨、法定検査の未受検者等への指導等を行った。

4. 豊かな自然環境の保全

KPI	単位	初期値	目標値 (R3)	実績値 (R3)	目標値	事業効果	評価と今後の方向性
新たな環境講座の実施数	回	0 (R1)	5	1	5 (R3)	×	環境DNA（河川水中に含まれる遺伝子を解析し、同定する技術）を活用した新たな環境講座を実施した。テーマが難しく、まだ市民になじみがないことなどから実施数が目標に至らなかった。今後、新しい環境評価手法として環境DNAの認知を高める広報を行う。併せて新たなテーマの講座の開催に向けて準備を進める。
環境基本計画策定進捗率	%	0 (R1)	100	100	100 (R3)	○	第2次東広島市環境基本計画を予定通り策定した。
墓地区画貸付件数	区画	12.0 (H30)	14.0	8.0	14.0 (R3)	×	貸付件数は年度によりばらつきがあるが、墓地の利用や墓を持たない選択により貸付件数は減少傾向にあることから、広報紙やホームページ等による広報の内容を工夫しながら実施し周知を図る。
狂犬病予防注射接種率	%	74.9 (H30)	76.2	74.2	76.3 (R3)	△	新型コロナウイルス感染症拡大により集合注射を春から秋に変更して実施し、前年度落ち込んだ接種率は向上したが、目標値には達しなかった。今後も接種の周知、効率的な集合注射を実施する。

これまでの取組状況

4-1 豊かな自然環境の保全

豊かな自然環境を保全し、市民の健康で快適な暮らしを維持するため、環境の調査・監視、環境保全の啓発、犬・猫の適正な飼育の促進、斎場・墓園等の管理運営、生活衛生事業者への指導等を実施した。

5. 市民協働のまちづくりによる地域力の向上

KPI	単位	初期値 (H30)	目標値 (R3)	実績値 (R3)	目標値	事業効果	評価と今後の方向性
住民自治協議会の認知度	%	33	67.0	71.9	75 (R5)	○	各自治協の地道な活動により市民の認知度は7割を超える状況となっている。一方で担い手の確保など様々な課題も生じていることから、市民協働のまちづくり第4期行動計画の策定に取り組む中で、諸課題の解消に向けた施策等について検討する。
コミュニティビジネスの創業団体数	団体	0	3	0	15 (R5)	×	住民自治協議会の多くが、既存の交付金等で活動ができており、かつ、担い手の確保が課題となる中で、新たなコミュニティビジネスに対するニーズが低い状況だが、地域から相談に応じて伴走支援を行う。
コミュニティ活動へ参加した割合	%	67.0	72.4	67.3	75.0 (R5)	△	コミュニティの活動拠点の利便性を継続的に向上させているが、コロナ禍により、コミュニティ活動への参加率は減少している。引き続き、地域拠点施設の計画的な充実等により、参加率の向上を図る。
寄附受納額の増 ※災害分を除く	千円	33,242	32,000	162,399	208,800 (R5) 40,000 (当初)	○	返礼品の充実等により寄附受納額が増加した。今後も寄附受納額の増加に向けた取組みを行う。

これまでの取組状況

5-1 市民協働のまちづくりによる地域力の向上

コロナ禍により地域活動への影響が生じる中、新たな生活様式の普及支援に向けた取組みや遠隔会議の導入支援等により、その影響を低減させる支援を実施した。寄附受納額は、ふるさと寄附金制度を活用し、返礼品の充実等を図ったことにより目標値を超える寄附を受納した。

6. 多文化共生と国際化の推進

KPI	単位	初期値 (H30)	目標値 (R3)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	事業 効果	評価と今後の方向性
外国人新規転入世帯に対する生活オリエンテーション実施率	%	33.0	42.0	91.8	51.0	○	新規転入の外国人への生活オリエンテーションの実施を徹底したことで、目標値を上回る結果となった。引き続き、オンライン等も活用しながら、オリエンテーションを実施するとともに、生活ガイドブックの配布も徹底していく。
外国人市民を対象とした防災講習の受講者数	人	563	800	31	1,000	×	新型コロナウイルス感染症拡大により、外国人の入国が制限されたため、受講者数が減少した。令和4年度は、感染症対策を講じたうえで、毎月2回定期開催として実施する。
多文化共生事業参加者数	人	3,027	3,300	658	3,600	×	新型コロナウイルス感染症拡大により、規模を縮小したり、事業を中止したりしたため、参加者が少ない状況となった。しかし、依然として、市民から交流のニーズがあるため、感染対策をおこなったうえで、Web等のツールを活用しながら交流事業を展開していく。

これまでの取組状況

6-1 言語・文化等の違いによらない円滑な暮らしの実現

新型コロナウイルス感染症拡大により、行動に制限がある中、生活相談や日本語教室をオンラインでも受けることができるなど、実施方法を工夫しながら外国人市民の生活支援を行った。

6-2 国際交流と相互理解の促進

新型コロナウイルス感染症拡大により、海外との往来が制限され、友好・親善都市との交流が中止となった。その他の交流事業についても、中止や規模縮小を余儀なくされた。その一方で、国際交流関係団体等と連携し、感染対策を講じながら、初めて国際フェスタを開催し、約2,400人が来場した。

審議会の意見【今回】

【目標につながる意見】

- ・住民自治協議会の認知度の上昇が、コミュニティ活動の参加率向上へ繋がっているのか分析が必要である。また、地域別指標を分析し、それぞれの地域の特性に応じた地域活動の取組みが必要である。
- ・外国人新規転入に対する生活オリエンテーションについて、実施率だけでなく効果を検証することが重要である。

【事業の実施に関する意見】

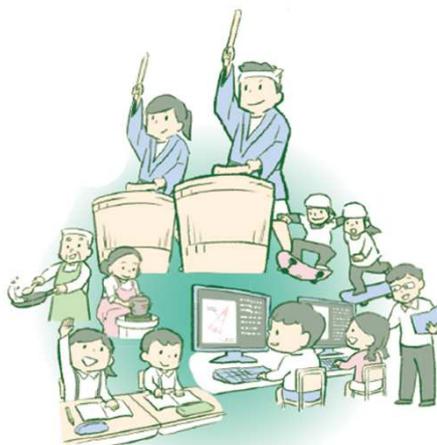
- ・外国人新規転入世帯に対する生活オリエンテーションと外国人市民を対象とした防災講習の受講者数の関連性について、オリエンテーションがしっかりしたことにより、何かあった時の状況を理解して防災講習の受講者が減った可能性も考えられる。各々の参加人数を把握して効果検証をしておくこと。
- ・外国人新規転入世帯に対してオリエンテーションを実施しているが、外国人は、出身国毎に独自のコミュニティの中で情報共有して課題を解決している。防災講習などはコミュニティの代表者などへの講習を行うなど、外国人同士の強固なコミュニティを活用し効率的な情報伝達を推進していくこと。
- ・外国人が留学先などを決める時、「お祭り」などの日本文化を重要視している。また、自分たちだけでは知らない場所をめぐる市内周遊バスツアーなどがあると外国人観光客や留学生にとって魅力的となる。うまく言語的な問題や情報伝達を工夫し、東広島の魅力を発信すること。

東広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る効果検証シート（R3年度末）

基本目標3

誰もが夢を持って成長し活躍できるまち

アウトカム	単位	初期値	実績値 (R3)	目標値 (R6)
「日常生活の中で、人権が大切にされている」と思う人の割合	%	41.6 (H25)	51.1	45.0
子どもの育ちを実感できる人の割合	%	— (R1)	R5年度中 (予定)	90
全国学力・学習状況調査結果における 正答率40%未満の児童生徒の割合				
小学校	%	11.0	8.5	9.0以下
中学校	%	17.0 (R1)	16.4	15.0以下
「授業によって、自ら課題を設定し、その解決に向けて友達と協力し、解決する力を高められている」と回答した児童・生徒の割合	%	— (R1)	85.0	80以上
「外国人と積極的にコミュニケーションを図りたい」と思う児童・生徒の割合				
小学校	%	73.3	69.9	80以上
中学校	%	66.8 (R1)	61.0	70以上
生涯学習の満足度	%	61.5 (R1)	42.9	80



1. 人権・平和の尊重と男女共同参画の推進

KPI	単位	初期値	目標値 (R3)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	事業効果	評価と今後の方向性
人権に関するイベント・講座の参加者数	人	1,421 (H29)	1,500	1,782	1,500	○	新型コロナウイルス感染症拡大により、参加者を制限したが、Youtube配信をするなど実施方法を工夫した結果、参加者は増えた。引き続き、多くの人に参加してもらえるよう状況に応じて実施方法の工夫を図り啓発に努める。
男女共同参画に関する講座・講演会等の参加者数	人	584 (H30)	1,000	368	1,000	×	新型コロナウイルス感染症拡大により、人数を制限するなどしたため参加者数が減少した。今後も男女共同参画推進拠点であるエスポワールを中心に、ニーズに応じた内容や実施方法を検討し、「おしゃべりカフェ」や各種啓発講座の更なる展開を図っていく。
市内小中学校における被爆体験証言講話または巡回原爆展の実施率の倍増（過去開催累積）	%	14.5 (H30)	50	30	100	×	新型コロナウイルス感染症拡大により、目標を達成することはできなかったが、展示パネルの拡充等により、多くの小中学校を対象に実施することができた。今後も、小中等学校など教育現場と連携し、被爆体験証言講話や巡回原爆展の開催を通じ、平和に関する意識醸成と啓発機会の充実を図る。
戦争・被爆体験証言の受講をきっかけとした市内小中学校出身者の高校生平和大使への就任	人	0 (H30)	1	0	1	×	例年県内で3名が選出されており、R3年度は選ばれなかったが、今後も、小中等学校など教育現場と連携し、被爆体験証言講話及び巡回原爆展を通じた平和に関する意識醸成と啓発機会の充実を図る。

これまでの取組状況

1-1 人権啓発の推進

人権教育・人権啓発指導者研修会と人権フェスティバルは、新型コロナウイルス感染症拡大により、規模を縮小したが、Youtube配信を行うなど、実施方法を工夫しながら啓発を行った。

1-2 男女共同参画の推進

新型コロナウイルス感染症拡大により、申込者は減少したが、「おしゃべりカフェ」はニーズが高く、規模等に配慮しながら開催した。エスポワールは通常開設し、「キャリアデザイン講座」をはじめとする各種講座は開催したが、保育所での人形劇はコロナ禍による行事自粛で実施することができなかった。

1-3 平和を希求する人材の育成

全国の自治体及び平和首長会議等の平和関係団体等と連携し、平和・非核兵器に関する情報発信を行うとともに、東広島市原爆被爆資料保存推進協議会等と連携し、原爆被爆資料展示室の機能拡充を行い、戦争の愚かさや平和の重要性を若い世代に継承するための取組みを進めてきた。令和3年度は、平和学習バスの参加人数を各校1人に減じて、関係機関と連携して開催し、また、戦没者追悼式並びに平和祈念式典に参列することで東広島市の歴史と祈りに触れる平和学習の機会の創出につながった。

2. 乳幼児期における教育・保育の充実

KPI	単位	初期値 (H30)	目標値 (R3)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	事業効果	評価と今後の方向性
幼稚園に通わせている保護者の、教育又は保育への肯定的回答（楽しんで通っている）の割合	%	95	98	96	98	△	各施設で子ども主体の教育・保育に努めたが達成できなかった。引き続き質の向上に取り組み、目標達成を目指す。
保育所等に通わせている保護者の、教育又は保育への肯定的回答（楽しんで通っている）の割合	%	—	98	93	98	△	各施設で子ども主体の教育・保育に努めたが達成できなかった。引き続き質の向上に取り組み、目標達成を目指す。

これまでの取組状況

2-1 幼児教育・保育の充実

「ひがしひろしま乳幼児教育・保育アクションプラン」を策定し、保育士等を対象とした研修を実践的なものに見直すなど、研修内容の充実を図った。また、子どもの目線に立った保育室及び園庭等のより良い環境づくりに取り組んだ。

3. 高い教育力と伝統を活かした学校教育の実践

KPI	単位	初期値 (R1)	目標値 (R3)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	事業 効果	評価と今後の方向性
「学校へ行くのが楽しい」と回答した児童（小学生）の割合	%	89	90.0	86.9	90	△	新型コロナウイルス感染症による様々な制約があったことから、目標を達成することができなかった。今後、学校行事や学習活動を工夫し、安全・安心な学校づくりを行う。
「学校へ行くのが楽しい」と回答した生徒（中学生）の割合	%	88	90.0	88.7	90	△	新型コロナウイルス感染症による様々な制約があったことから、目標を達成することができなかった。今後、学校行事や学習活動を工夫し、安全・安心な学校づくりを行う。
「学校へ行くのが楽しい」と回答した教職員の割合	%	—	80	94.7	80	○	管理職のリーダーシップのもと、働き方改革を推進したことで目標を達成することができた。引き続き、学校経営に係る支援や教職員に対する相談体制等の充実を図る。
特別支援学級に在籍する児童・生徒保護者の教育活動に対する肯定的回答の割合	%	—	75	75	75	○	特別な支援が必要な児童生徒のニーズを適切に把握し、支援したことで目標を達成することができた。引き続き、きめ細やかな支援を行い、学校生活への適応や学習活動の充実を図る。
市立小・中学校における不登校児童生徒数 ※マイナス指標設定	人	222	210	307	200	×	新型コロナウイルス感染症による生活環境の変化などもあり、不登校児童生徒が増加し、目標を達成できなかった。今後、SSRの設置やSSWの派遣時間を増やすことを行い、不登校児童生徒の社会的自立を促すためのさらなる支援の充実を図る。

これまでの取組状況

3-1 学校運営の支援と教育内容の充実

学校の特色ある教育活動を応援するために、校内研修における講師やマイタウンティーチャーの派遣、教科等指導支援員の配置、学校経営アドバイザーの派遣、スクールサポーターの派遣などを行った。

3-2 特別なニーズに対応した教育の充実

特別な支援が必要な児童生徒に対応するために、教育補助員や学校教育支援員の配置、特別支援教育サポーターや特別支援教育学生サポーターの派遣を行った。また、特別支援教育の専門性を高め、指導力を向上させるために、特別支援教育担当者研修や巡回相談を実施した。

3-3 地域と連携した青少年健全育成の環境づくり

児童生徒の居場所や学びの選択肢を増やすため、校内特別支援教室や校外適応指導教室の設置を行った。また、児童生徒や保護者への教育相談及び個に応じた支援を充実させるため、心のサポーターの配置やスクールソーシャルワーカーの派遣などを行った。

4. 新たな価値を創造する人材の育成

KPI	単位	初期値	目標値 (R3)	実績値 (R3)	目標値	事業効果	評価と今後の方向性
科学の芽育成講座参加児童・生徒の学習満足度	%	— (R1)	90	95	90 (R6)	○	新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった学校もあったが、講座を工夫して実施したことで、目標を達成することができた。引き続き、講座を実施し、児童生徒の科学に対する興味・関心を高める。
理科観察実験アシスタント配置校における理科授業が好きな児童の割合	%	92 (R1)	94	84	95 (R6)	△	新型コロナウイルス感染症の影響により配置期間が短縮となったこともあり、目標を達成することができなかった。今後、アシスタントを計画的に配置し、小学校理科における観察や実験をさらに充実させる。
「ひがしひろしまスペースクラブ」参加者の活動満足度	%	— (R2)	75	93	80 (R5)	○	大学等が有する専門的な知識や技術を活用し、子どもたちが科学に対する興味・関心を高め、学ぶ楽しさを実感できる講座を実施し、目標を達成した。今後も継続していく。
出前美術館、出前博物館及び芸術体験事業の活動満足度	%	85 (R1)	87	100	87 (R3)	○	直に芸術や歴史文化に触れる機会を提供したことにより、子供たちの創造性を広げることが出来た。満足度は高く、引き続き継続する。

これまでの取組状況

4-1 理科系教育分野等の教育内容の充実

児童生徒の科学に関する興味・関心を高めるため、大学や企業等の専門的な知識や技能を活用し、出前授業を行う科学の芽育成講座や、より専門的な学習を行う科学の芽成長プロジェクトを行った。また、理科観察実験アシスタントを配置し、小学校における理科の観察・実験活動の充実を図った。

4-2 子どもの興味・関心及び創造性を伸ばす教育の充実

市内の大学や試験研究機関等と連携・協働し、その知見を活用して子どもたちの豊かな学びにつながる講座を提供した。また、「東広島市文化芸術振興プログラム」に基づき、出前美術館・出前博物館・はじめてビジュアルカン・アウトリーチ等の鑑賞教育等を実施し、美術・歴史文化・音楽等への興味関心を広げる機会を創出した。

5. 知的資源と国際性を活かした人づくり

KPI	単位	初期値	目標値 (R3)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	事業効果	評価と今後の方向性
中学生キャンパス体験学習に参加した児童生徒の満足度	%	— (R1)	-	-	90	—	キャンパス体験学習の内容が中学生には高度すぎたことなどから、事業内容を見直し、令和2年度に中止を決定した。
国際協力研修事業協力者数	人	178 (H30)	210	16	230	×	新型コロナウイルス感染症拡大により、オンラインで研修することとなったため、協力者数が激減した。今後も、コロナ禍により、協力者数は伸びない可能性が高いが、引き続きJICAからの要請に対して積極的に協力する。
大学及び試験研究機関等との連携による主催講座等の実施回数	回	54 (R1)	70	56	70	△	コロナ禍により一部中止した事業もあったが、大学等と連携し、市民の豊かな学びにつながる講座を実施した。今後も継続していく。

これまでの取組状況

5-1 大学・企業等との連携による学びの充実と国際感覚の醸成

児童のグローバルマインドの涵養や英語学習への意欲の向上を図るために、国際交流を目的とした出前授業や外国語活動充実を目的とした出前授業を行った。また、大学等と連携し、市民の豊かな学びにつながる講座を実施した。

6. 市全体が「学びのキャンパス」となる環境づくり

KPI	単位	初期値	目標値 (R3)	実績値 (R3)	目標値	事業 効果	評価と今後の方向性
地域センター・生涯学習センター等における主催講座開催回数	回	5,574 (H30)	5,660	2,557	5,720 (R5)	×	コロナ禍において、事業中止や施設の利用制限等があったが、感染防止対策を徹底し、感染状況を鑑みながら、学びの機会を提供できた。今後も継続していく。
図書館来館者数	千人	557,780 (H30)	584,000	400,942	602,000 (R5)	×	来館者数は減少したものの、非来館で利用できる電子図書館の貸出回数は昨年度に比べ1.3倍に増えた。今後も電子図書館やレファレンスなど様々な図書館サービスの周知を充実していく。
市民からの要請による、文化財の保護に係る講師派遣等を行った回数	回	18 (R1)	20	22	20 (R3)	○	座学だけでなく現地への同行や体験型など多彩な内容に対応したことにより、高い満足度を得ている。引き続き継続する。
三ッ城古墳展示室及び活用イベントへの入場者数	人	8,000 (R1)	9,000	7,640	9,000 (R3)	△	新型コロナウイルス感染症拡大による閉館やイベント規模の縮小などがあり、入場者数は減少したが、ニーズそのものが衰えたわけではなく、引き続き地域と連携した活動を行う。
芸術文化ホール年間来場者数	人	330,000 (R1)	200,000	154,247	335,000 (R5)	×	新型コロナウイルス感染症拡大により来場者数が減少したが、事業計画を変更し、事業規模を落とすことなくイベントを開催することが出来た。今後も継続する。
美術館企画展満足度	%	80 (R1)	85	80	85 (R3)	△	特別企画展及び関連イベントの企画内容については好評ではあったものの満足度は目標に達することが出来なかった。今後は市民の関心や満足度を上げる企画の開催に努めていく。
美術館入館者数	人	4,800 (R1)	35,000	91,663	35,000 (R3)	○	特別企画展(大型巡回展)及び関連イベントの開催等により目標を達成できた。今後も継続していく。
新美術館の認知度	%	85 (R1)	90	60	90 (R3)	×	芸術に関心がある方とそうではない方との差があることにより、目標に達することが出来なかったが、引き続き広報・HP等へ展覧会開催案内等を掲載していく。
スポーツ行事に係る全主催事業参加者数	人	15,465 (H26)	18,600	3,950	21,000 (R8)	×	新型コロナウイルス感染症拡大により、多くのイベントは中止し、教室等は規模を縮小し実施したことから、参加者数は減少した。今後はwithコロナ時代を踏まえた幅広い健康づくりを実施し、参加者数の増加に取り組む。
スポーツ施設に係る指定管理者モニタリング施設稼働率の平均値	%	65 (H30)	73.7	49.1	80 (R8)	×	新型コロナウイルス感染症拡大により、稼働率が低下した。今後は感染拡大防止の対策等を検討し、施設の稼働率向上に努める。

これまでの取組状況

6-1 生涯を通じて地域で学び、活躍できる環境の整備

生涯にわたり主体的に学び、その成果を活かすことができるよう、環境を整備するとともに、学習機会を提供した。また、ICTを活用した図書館サービスの提供としてセルフ貸出機、セルフ返却機を導入した。

6-2 芸術文化活動の活性化と歴史・文化の伝承

市民の芸術や文化に触れる機会を創出し、芸術文化活動の参加を促進した。また、分散していた文化財資料の一元化・集約化を行い、市民の利便性の向上を図るとともに、歴史文化の継承を確実に進めていくため、(仮称)新文化財センター整備のための設計及び東広島市史の編さんに着手した。

6-3 生涯にわたってスポーツを楽しめる環境の形成

新型コロナウイルス感染症拡大により、市民に対する行動制限や施設の使用制限が課されたため、十分な成果を得ることはできなかったが、規定の枠組みにとらわれず、市民のスポーツ活動の推進に努め、可能な範囲でイベントを実施した。

審議会の意見【今回】

【事業の実施に関する意見】

- ・就学時健診などで判明した、発達障害の可能性のある子どもについて、親が相談できる体制を強化することが重要である。
- ・放課後デイサービスについて、各施設の特徴が一瞥で見ることのできるサイトが必要である。
- ・医療、福祉、教育の連携が不足している。共に集まって話し合う場の設定が必要である。
- ・外国人や発達障害のある児童生徒がいるクラスが偏っている場合がある。先生の数の課題はあると思うが、そうした児童生徒の偏りがなくクラス分けするなど、多文化共生のまちならではの学びの環境が必要である。
- ・スクールソーシャルワーカーについて、臨時的な任用ではなく、常勤雇用が必要である。

東広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る効果検証シート（R3年度末）

基本目標4

学術研究機能や多様な人材の交流から新たな活力が湧き出すまち

アウトカム	単位	初期値	実績値 (R3)	目標値 (R6)
4大学との連携事業数	件	129 (H30)	145	145
コーディネートした学生の地域活動数（年間）	件	24 (H30)	30	30
人口の社会増加数	人	364 (H22～H30の平均)	△316	400
新たに確保した産業用地の面積（計画期間累計）	ha	0 (R1)	41	10
国道整備率	%	15 (H30)	15	39
市内の温室効果ガス総排出量	千t-CO ₂	2,257.5 (H25)	2,514.6 (H29)	1,877.7



1. 学術研究機能の発揮による都市活力の創出

KPI	単位	初期値 (H30)	目標値 (R3)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	事業効果	評価と今後の方向性
市内大学発のベンチャー企業数（累計）	社	62	66	81	70	○	共同研究事業やTown&Gownによる地域課題の解決に向けた取組み等により、市内大学等のベンチャー企業数は増加している。引き続きこれらの取組みを継続し、イノベーションの創出環境の充実を図る。
市課題に対する大学との共同研究件数	件	8	9	10	11	○	共同研究事業の実施により大学との共同研究の土台が整いつつある。今後も、市内大学の知的・人的資源を活用し、行政課題の解決や重点施策の推進に向けた共同研究を行う。

これまでの取組状況

1-1 大学等の知的資源を活かしたイノベーションの創出環境の充実

大学と政策課題共同研究を実施するとともに、R3.10にTown&Gown Officeを設置し、大学と連携しながら地域社会課題の解決に向けた取組みを行った。

1-2 大学との連携によるまちづくりの推進

大学を活かしたまちづくりを進めるため、大学との連携強化を図るとともに、市内で開催された学会等の支援を行った。

2. 多様性豊かな市民の力が輝くまちづくり

KPI	単位	初期値	目標値 (R3)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	事業効果	評価と今後の方向性
コーディネートした学生の地域活動数(年間)	件	24 (H30)	27	30	30	○	これまでの地域での様々な活動や体験の機会の創出等の取組みに加えて、Web会議の積極的な活用等により、コロナ禍においても学生の地域活動は着実に増加している。今後も関係機関等との連携により学生の地域活動や、地域との交流・連携を促進する取組みを進める。
定住サポートセンター利用者のうち移住に結びついた世帯数	世帯	3 (H28)	25	23	28 20 (当初)	△	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により東京での移住フェアが開催できなかったこと等により、移住に結びついた世帯数は目標を達成できなかった。今後は各種移住支援や移住フェア等での効果的な情報発信を行い、移住・定住を促進していく。

これまでの取組状況

2-1 多様な人材力が発揮できる環境の充実

学生や留学生等が活躍できる環境の充実を図るため、市内大学等の関係機関と連携し、様々な地域活動や体験が可能となる機会の創出や主体的な活動への支援、コーディネート機能の充実等を推進した。

2-2 移住・定住の促進とにぎわいや交流の創出

交流拠点等の整備による地域の価値向上を図るとともに、地域の多様な資産を効果的に情報発信し、併せて移住支援体制を充実させることで、東京圏からの地方回帰をはじめとした移住・定住を促進した。

3. 都市成長基盤の強化・充実

KPI	単位	初期値 (H30)	目標値 (R3)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	事業効果	評価と今後の方向性
東広島市景観形成事業補助金交付件数	件	6	12	10	18	△	景観形成事業補助金交付件数は令和3年度目標値(累計12件)を下回った。引き続き、景観に関する住民意識を高めながら、酒蔵地区の景観を活かしたまちづくりを進める。
着工予定の産業用地の面積(計画期間累計)	ha	0	4.0	31.5	37.5 40 (当初)	○	各種助成金の交付や伴走型支援により、産業用地の開発が促進された。ニーズの高い地域での開発手法の検討を継続する。
新たに確保した産業用地の面積(計画期間累計)	ha	0	2.0	40.6	46.6 40 (当初)	○	各種助成金の交付や伴走型支援により、産業用地の開発が促進された。企業が自ら用地を確保する事例が継続しており、今後も積極的に支援する。

これまでの取組状況

3-1 にぎわいと魅力ある都市空間の形成

酒蔵地区の道路美装化を進めるとともに、登録文化財や歴史的建造物等の保存について支援を行った。また、中央生涯学習センター跡地等の活用に向け、基本的な方向性や必要な機能を整理した。

3-2 新たな産業基盤の整備

産業団地が完売する中、企業が自ら土地を造成する際の助成金を拡充すると共に、投資にかかる課題解決にも、伴奏型で支援している。

4. 交通ネットワークの強化

KPI	単位	初期値 (H30)	目標値 (R3)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	事業 効果	評価と今後の方向性
1日当たりJR乗車人員	人	23,617	25,464	19,629	25,600	×	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による外出自粛、テレワーク等の新しい生活様式の浸透による移動需要の低下が継続している。今後は、駅を中心とする交通結節機能の向上を図るとともに、引き続き利便性の向上に取り組む。
国道道路整備率	%	15.0	15.0	15.0	39.0	○	一定の事業進捗はあるが、令和3年7、8月豪雨災害の復旧対応及び新型コロナウイルス感染症拡大により、広島県が実施する一部の事業について遅れを生じている。関係省庁等への要望や早期整備に向けた地元調整等を積極的に行い、整備促進を図る。

これまでの取組状況

4-1 公共交通ネットワークの強化・充実

交通結節点（駅、バス）の機能強化を図るとともに、持続可能なバス交通に向けた路線再編及び都市間交通とバス等の二次交通の効果的な接続を検討し、これらを下支えするモビリティマネジメントの取組みを行った。

4-2 高規格幹線道路及び幹線道路交通網の整備

同盟会等の要望活動による予算確保の提案や、広島県が実施する道路整備を推進するため整備費の一部を負担した。

5. 環境に配慮した社会システムの構築

KPI	単位	初期値 (H25)	目標値 (R3)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	事業 効果	評価と今後の方向性
本市の温室効果ガス排出量 ※マイナス指標設定	t-CO2	27,446	22,123	21,518	20,101	○	排出係数の低い電力の調達を進めた結果目標を達成することが出来た。引き続き、排出係数の低い電力調達を進めると共に、LED化や高効率空調の導入等省エネ化に努める。

これまでの取組状況

5-1 環境に配慮した社会システムの構築

市内の再生可能エネルギーの普及や市有施設の省エネルギー化とともに、環境フェアの開催による啓発等を行い、市域全体の温室効果ガス排出量の削減に努めた。

6. 未来を感じるプロジェクト挑戦都市

KPI	単位	初期値 (H30)	目標値 (R3)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	事業 効果	評価と今後の方向性
自動運転実証実験エリア数	エリア	0	1	1	2 (R5)	○	産官学で組織したコンソーシアムにおいて、広島大学構内及び周辺地域における自動運転等の実証実験を行った。引き続き、様々な企業と連携し、新モビリティサービスの推進に挑戦していく。
最先端技術の暮らしへの実装	件	0	1	1	3 (R5)	○	市民ポータルサイトで学校と保護者との情報共有をデジタル化した。今後も新たな市民サービスへの実装を検討する。
地域情報分析システムによるデータ統合カテゴリ数	種	0	40	67	100 (R5)	○	人口等の統計データの見える化を実施し目標を達成した。今後も分析するデータを拡大していく。

これまでの取組状況

6-1 「まるごと未来都市」の形成に向けた取組みの展開

地域課題を解決するため、AI・IoT・ビッグデータ等の最先端技術をまちづくりに活用し、市民ポータルサイトの運用、行政手続きのデジタル化や官民データの有効活用等により、持続可能な都市の実現を推進した。

審議会の意見【今回】

【目標につながる意見】

- 市内大学発のベンチャー企業の数、大学との共同研究件数とリンクしたベンチャー企業数を把握し、効果検証をする方が効果的である。
- 温室効果ガス排出量について、「1つの会社の影響で排出量が減っている」ではなく、本来的には市民全員が取り組むことが重要で、それが循環社会のありようである。また、ごみを減らす取り組みがどうCO2の削減に繋がったかなど、カテゴリごとに出した結果だけでなく、色々な要素がリンクしているので、全体の結合性をもって成果を判断していくこと。

【事業の実施に関する意見】

- 交通システムは非常に重要な課題となるので、バスや地下鉄など交通システムをしっかりと市が指導して取り組んでいくこと。
- 東広島市と広島市のバイパスが開通するので、広島大学の学生のキャンパス間の移動など具体的な施策を今から検討しないと、完成したバイパスを使いこなせなくなる。一歩踏み出した使い方を検討すること。
- 周辺部において、交通手段があれば移住に繋がる。通学、通勤時間にバスを走らせるなど、若い人が定住できる仕組みを考えていくこと。

東広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る効果検証シート（R3年度末）

基本目標 5

自助・互助・共助・公助によって安心した生活を送れるまち

アウトカム	単位	初期値	実績値 (R3)	目標値 (R6)
人的被害者数	人	20 (H30)	1	0
犯罪認知件数	件	844 (H30)	678	753
交通事故発生件数	件	576 (H30)	364	414
火災による死傷者数	人	18 (H30)	18	0
心肺停止患者の1か月後生存率	%	10.3 (H30)	10.8	13.5
人口10万人当たりの従事医師数	人	198.8 (H30)	197.2 (R2)	211.0
管轄外への救急搬送件数	件	1,107 (H30)	929	1,000
健康寿命 ※日常生活動作が自立している期間の平均				
男性	歳	80.59	81.14	80.84
女性	歳	84.33 (H29)	85.37 (H30)	84.58
地域活動（健康福祉分野）の参加率	%	22.4 (H30)	17.3	40.0
日常生活の困りごとを相談できる相手が家族以外にいと答えた人の割合	%	— (H30)	87.5	80.0
未就学児童数 (0歳から5歳までの人口)	人	10,438 (H30)	9,597	12,000



1. 災害に強い地域づくりの推進

KPI	単位	初期値 (H30)	目標値 (R3)	実績値 (R3)	目標値	事業 効果	評価と今後の方向性
防災メール登録者数	人	8,536	12,500	11,793	17,000 (R6)	△	多様な媒体による情報入手手段がある中で、防災メールを登録する人が予想を下回った。引き続き、登録者の増加を目指して出前講座等で啓発活動を実施する。
緊急告知ラジオ普及台数	台	12,040	22,600	19,562	22,600 (R3)	△	多様な媒体による情報入手手段を周知している中で、緊急告知ラジオを選択する人が増えていない。引き続き、普及台数の増加を目指して出前講座等で啓発活動を実施する。
各地区2名の地域防災リーダーの育成	%	0	100	23	100 (R3)	×	新型コロナウイルス感染症拡大により、地域防災リーダー養成講座を中止したため、新規に育成ができなかった。手法を検討し、地域防災力の強化に努める。
消防団員の充足率	%	95	97	85	100 (R6)	△	新型コロナウイルス感染症拡大により各種イベント等が中止または延期となり、消防団員の加入促進を図るPR活動が十分に実施できなかった。今後は、女性団員や学生団員などの若年層を対象とした加入促進を図るとともに、消防団全体の活動体制強化を図り、組織内外における魅力の向上及び活性化を推進する。
河川整備延長（累計）	m	0	520	450	1,000 (R6)	△	一部関係機関との調整により繰越しとなったため、目標達成には至らなかった。今後も被災河川を中心に、まとまった範囲の一括発注により整備を加速する。
幹線管渠延長の整備率（西条・寺家排水区）	%	29	38	34	41 (R6)	△	寺家排水区の雨水幹線建設工事については、国の補正予算を積極的に活用し、整備の前倒しを行いながら事業進捗を図っている。今後も、関連する街路事業等と連携しながら施設整備を実施する。
急傾斜地において対策工事を行った保全対象家屋の戸数（累計）	戸	0	30	26	60 (R6)	△	一部地権者との調整により繰越しとなったため、目標達成には至らなかったが、昨年度に続き、国土強靱化計画に基づく財源を活用するなどし、整備を推進する。

これまでの取組状況

1-1 災害対応力の強化

災害に強い地域づくりを推進するため、防災情報の把握・発信機能の強化、避難所用資機材の整備による避難所の環境改善、食料や資機材等の計画的な備蓄を行った。また、河内支所に非常用発電設備を整備し、停電時の支所機能の強化を図った。

1-2 地域防災力の強化

自助意識の醸成のため、出前講座を計12回実施し、最新の危険区域を記載したハザードマップを作成し、全戸配布を行った。また、共助機能の強化として地域防災リーダーのさらなるレベルアップを目的として、防災士資格の取得支援を実施した。これらの取組みにより、地域防災力の一層の向上を図った。

1-3 防災・減災のための基盤整備

近年の局所豪雨等による河川氾濫や浸水等の水災害、高潮等による浸水被害、急傾斜地の崩落等による災害などから人的被害を防止するため、引き続き、国土強靱化計画に基づく財源等を確保しながら、被災した箇所や脆弱な箇所を優先的に整備するとともに、破損した施設の補修や浚渫等の維持管理を実施している。また、下水道事業（雨水）の浸水対策として、西条排水区及び寺家排水区の雨水幹線建設工事を行っている。水道事業においても、非常時の補水拠点となる配水池への給水塔設置工事を実施した。

2. 安全・安心な市民生活の実現

KPI	単位	初期値 (H30)	目標値 (R3)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	事業 効果	評価と今後の方向性
犯罪認知件数 ※マイナス指標設定	件	844	797	678	753	○	自転車盗防止啓発活動等により防犯意識の高揚を図り目標を達成した。引き続き関係団体と連携し、啓発活動や防犯活動を実施する。
交通事故発生件数 ※マイナス指標設定	件	576	489	364	414	○	外出自粛等の影響も考えられるが、交通安全教室や自転車マナーアップ啓発活動等により交通安全意識の高揚を図り目標を達成した。引き続き啓発活動等を実施する。
現場到着平均時間 ※マイナス指標設定	分	9.5	9.2	9.9	8.6	△	新型コロナウイルス感染症拡大により、隊員は引き続き感染防止措置などを実施したため、現場到着平均時間は前年と同値で、目標値に達しなかった。今後も継続して救急隊員の新型コロナウイルス感染症対応装備を迅速に行い、現場到着時間の短縮に繋げる。
現場滞在平均時間 ※マイナス指標設定	分	—	14.5	15.5	13.5	△	新型コロナウイルス感染症拡大により、現場での観察項目や聴取内容が増加したため、目標値より延伸した。今後は、救急隊の観察能力等の向上に向け教育体制を強化し、救急車と医療機関の連携を円滑に行うことができる救急支援システムを構築することで、現場滞在時間の短縮を図る。
火災件数 ※マイナス指標設定	件	136	118	108	100	○	火災件数はコロナ禍による行動制限の解除により、昨年に比べ増加したが、目標値は達成した。今後は、更なる火災件数の減少を目指し、広報活動を徹底する。
心肺停止患者に対する応急手当実施率	%	63	100	70	100	×	新型コロナウイルス感染症拡大により、応急手当講習などが中止又は少人数での開催となったことで、受講者が減少した。今後はWebの活用やリモート講習などの分散開催により受講者数の増加を目指し、応急手当実施率向上に繋げる。

これまでの取組状況

2-1 安全・安心な市民生活の実現に向けた環境づくり

防犯連合会等と連携した啓発活動の実施や防犯灯74基、犯罪の起こりにくい環境の整備に取り組んだ。また、交通指導員による児童等への交通指導やJR西条駅での反射材等配布し交通安全啓発を実施するとともに、高齢者を対象としたサボカー体験等の参加体験型交通安全教室を実施した。

2-2 消防・救急・救助体制の強化

高屋地区への消防署の建設着手、消防水利の整備及び常備消防車両の更新等を実施し、消防需要の増加への対応、現場到着時間の短縮及び市全体の消防力の向上に取り組んだ。

2-3 火災予防・応急手当の普及・啓発

火災予防の普及・啓発を目的として、消防防災関係の動画をホームページ上で視聴する「デジタル消防・防災フェア」を開催し、デジタル消防写生大会も併用で実施した。応急手当の普及・啓発については、3密を避けた少人数で行う対面方式に加え、eラーニングを活用して講習時間を短縮した普通救命講習を実施した。

3. 総合的な医療体制の確立

KPI	単位	初期値 (H30)	目標値 (R3)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	事業 効果	評価と今後の方向性
初期救急、小児科当番医に係る空白日数 ※マイナス指標設定	日	82	20	21	0	△	医師の確保ができず目標は達成できなかった。今後も1日でも多く空白日を減らせるよう、医師の確保について医師会・医療機関と連携を図る。
二次救急輪番制に係る空白日数 ※マイナス指標設定	日	0	0	0	0	○	令和3年度も二次救急医療体制を欠かさず提供することができた。引き続き、二次救急医療体制の構築に必要な支援を行い、救急医療提供体制を維持する。
救急医療電話相談件数 (#7119と#8000)	件	4,000	4,900	4,657	5,600	△	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、電話相談件数は増加となったが、インフルエンザが流行しなかったことなどから目標の相談件数には至っていない。今後も必要な方に必要な医療が届くよう、電話相談サービスを通じて医療の適正利用を呼び掛ける。
東広島医療センターの来院患者数	人	185,833	189,000	179,773	193,000	△	新型コロナウイルスの影響による受診控えなどにより目標を達成できなかった。今後も圏域唯一の地域医療支援病院の機能を維持・確保するため、引き続き人材等の支援を行う。
東広島医療センターの手術件数	件	3,103	3,300	3,074	3,600	△	新型コロナウイルス感染症拡大により、手術件数が減少したが、今後も圏域唯一の地域医療支援病院の機能を維持・確保するため、引き続き人材等の支援を行う。
地域周産期母子医療センターの分娩件数	件	515	600	466	800	△	新型コロナウイルス感染症拡大により、里帰り出産などが制限されたため分娩件数が減少した。今後もハイリスク分娩を取扱う医療機関として機能が発揮できるよう支援を行う。
予防接種率（高齢者インフルエンザ）	%	52.4	54.0	55.0	56.0	○	自己負担額を引き下げることで接種率向上を図った。引き続き重症化予防の効果の周知に努め、接種率を維持・向上できるよう費用助成を行う。
予防接種率（高齢者肺炎球菌）	%	58.8	59.3	32.8	60.0	×	新型コロナワクチンの接種時期との重複を避け、事業開始を遅らせたため、事業期間が短くなるなどの影響を受け、接種率が伸び悩んだ。引き続き重症化予防の効果の周知や接種勧奨を行い、接種率の向上を図る。

これまでの取組状況

3-1 持続可能な救急医療体制の整備

持続的な地域医療体制の構築には、医療機関が医師を確保しやすい仕組みづくりが必要であり、そのための効果的な行政支援の在り方として救急医療体制を確保するための補助金交付や医師会との連携を図ってきた。今後も、医療機関等との協議・検討により、持続可能な救急医療体制の整備に向けた効果的な施策の提供を模索する。

3-2 高度専門医療の機能充実

広島大学への寄附講座（麻酔科医）の設置を行い、圏域内の中核的な医療機関である東広島医療センターの医師体制強化を図った。

3-3 災害時、感染症まん延時の対応

新型コロナウイルス感染症への対応として、マスクやアルコールなど入手困難となった衛生資機材を医療機関や介護施設等に支給し、感染防止措置への支援を行った。また、同感染症のまん延防止のため、クラスター発生時の初動体制について事前に取り決めておくことや、衛生資機材の備蓄等を進めて、非常時に迅速な対応ができるようにした。

4. 健康寿命の延伸による生涯現役社会の実現

KPI	単位	初期値	目標値 (R3)	実績値 (R3)	目標値	事業効果	評価と今後の方向性
元気すこやか健診受診率 (国保被保険者+後期高齢者)	%	25 (H30)	35	27	50 (R6)	△	新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続いたため、受診者が伸び悩んだ。若年層の健診受診率向上を図るため、SNS等での情報発信やオンライン予約を導入する等、積極的に受診勧奨を行う。
特定保健指導実施率	%	32 (H20)	54	22	60 (R5)	×	新型コロナウイルス感染症拡大により、集団健診会場での保健指導が実施できなかったことが影響して特定保健指導の実施率が低下した。また、医療機関健診受診後の特定保健指導の実施率も低いため、医療機関と連携を図っていく。
週1回以上社会活動に参加している高齢者の割合	%	11.5 (H28)	-	-	30 (R6)	-	実績値を測るための次期日常生活圏域ニーズ調査はR4年11月に実施する。引き続きポイント制度による動機づけや、割引乗車券による移動支援等を実施する。
軽度者（要支援1、要支援2、要介護1）の割合 ※マイナス指標設定	%	9.0 (H30)	8.8	9.0 (R2)	8.6 (R6)	○	軽度者の割合は目標を上回った。介護予防事業実施等による重度化防止効果も一定程度あると考えられるが、全体的な事業効果については検証を深めていくとともに、引き続き介護予防・自立支援の取組みを実施する。
要支援認定者が更新認定の結果、現状維持または改善した割合	%	63 (H30)	61.2	65.3	75 (R6)	○	軽度者の維持・改善率は目標を上回った。介護予防事業実施等による重度化防止効果も一定程度あると考えられるが、全体的な事業効果については検証を深めていくとともに、引き続き軽度者の重度化防止のため維持改善につながるサービス提供・支援を行う。

これまでの取組状況

4-1 健康維持の推進

「健康」に対する市民の意識を高めるとともに、「元気すこやか健診」等により疾病や異常値等の早期発見・早期治療を通じて市民の健康の維持・増進を図るほか、勤労世代の「健康経営」の視点を取り入れた健康づくりを推進した。

4-2 介護予防の推進

高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を継続できるよう「通いの場」や元気輝きポイント制度の拡充による介護予防・社会参加の促進を行うとともに、重度化防止・自立支援に向けた介護予防・生活支援ケアマネジメントを実施した。

5. 誰もが生き生きと暮らせる地域共生社会の実現

KPI	単位	初期値	目標値 (R3)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	事業効果	評価と今後の方向性
自宅で最期を迎える人の割合	%	11.4 (H29)	12.2	13.6 (R2)	12.8	○	自宅で最期を迎える人の割合は、目標を上回った。引き続き医療介護専門職のネットワーク強化に取り組むとともに、地域包括ケアシステムの充実による効果について検証を深めていく。
地域活動の企画運営に参加したい高齢者の割合	%	33 (H28)	-	-	50	—	実績を測るための次期日常生活圏域ニーズ調査はR4年11月に実施する。既存の活動の充実、新規活動の創出を推進する。
地域包括支援センターの認知度	%	56 (H28)	-	-	100	—	実績を測るための次期日常生活圏域ニーズ調査はR4年11月に実施する。全世代に広く周知し、早期の相談支援に繋げる。
介護サポーター人材づくり事業（介護施設）マッチング人数（延べ人数）	人	5 (R1)	15	15	30	○	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で面談会が中止となったが、地元情報誌で制度や事業所の周知を行い、雇用に繋がった。目標値には達したが、今後も施設等のニーズを把握し推進する。
障害者の就労体験実習事業実習者のうち就労した人数の割合	%	46 (H30)	63	46	80	×	就労体験により職場と障害者との相互理解促進を図ったが、企業の環境と障害者の特性や希望がかみ合わず、目標を下回った。関係機関と連携しながら、就労者を増やす。
福祉施設入所者の累積地域生活移行者数の割合	%	14 (H30)	18	16	23	△	令和3年度の地域生活移行者は3人であり、単年度としては目標を達成したが、累積で目標を下回った。障害者が希望する場合には、住み慣れた地域で暮らすことが出来るようにしっかりとしたフォローアップを行う。
発達障害者セミナーの参加人数（延べ人数）	人	— (R1)	490	503	1,225	○	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で一般向けのセミナーが中止となったが、累積での目標は達成した。今後も工夫しながら実施する。
介護サポーター人材づくり事業（障害者施設）のマッチング人数（延べ人数）	人	— (R1)	10	5	25	×	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で面談会が中止となったが、地元情報誌で制度や事業所の周知を行い、1人の雇用に繋がった。今後も施設等のニーズを把握し推進する。
地域生活支援システムの協定法人数	法人	0 (R1)	30	20	56	×	緊急時に障害者を受け入れ可能な施設の増がなく、新たに協定を締結した法人がなかったため目標を下回った。障害者のセーフティネットとしての機能を確保する。
見守りサポーター（見守り協力員）の人数	人	830 (H30)	1,000	898	1,500	△	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、地域のボランティア活動等を行っている人への働きかけがしづらく、新たな活動者の確保は、30名程度に留まった。次年度に向け引き続き登録促進を図る。
避難支援プランの個別計画策定率	%	40 (H30)	70	51	100	×	地域住民の高齢化により支援者確保が困難なため、個別計画策定率が目標を下回った。支援者確保の検討など住民自治協議会と連携して個別計画策定率向上を図る。
生活支援センターへの総合相談件数	件	290 (H30)	360	692	360	○	新型コロナウイルス感染症拡大により、相談件数が急増したため相談員を増員し対応し自立に向けた支援等を行った。引き続き支援を行う。
生活保護世帯における学習支援事業参加者の高校進学率	%	83 (H30)	100	100	100	○	家庭支援員による学習支援により対象者の高校進学ができた。引き続き対象者への支援を行う。

これまでの取組状況

5-1 地域包括ケアシステムの深化・推進

医療・介護専門職のネットワーク強化による一体的なサービス提供体制の構築及び地域住民主体の高齢者の生活支援体制整備を進めるとともに、身近な地域での総合相談に対応できるよう地域包括支援センターの機能強化を行った。

5-2 障害者の自立支援

相談支援体制の整備や他機関と連携した就労支援、地域生活移行支援等を行うとともに、発達障害をはじめとする障害に対する理解促進など障害者の地域生活支援を行った。

5-3 地域での支え合いの促進と総合的な相談支援体制の構築

市社会福祉協議会と連携し、地域での互助活動や居場所づくりを支援する地域担当コミュニティソーシャルワーカーを一部地域に配置した。また、総合相談窓口「HOTけんステーション」を設置し相談支援体制の整備を行った。

6. 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

KPI	単位	初期値 (H30)	目標値 (R3)	実績値 (R3)	目標値	事業 効果	評価と今後の方向性
初妊婦の妊娠期サービスの利用割合	%	50.3	70.0	83.0	85.0 (R6)	○	妊娠後期に全妊婦を対象とした電話面談を行うことにより、必要なサービスの利用につながる等、利用割合が増えている。引き続き、切れ目ない支援に取り組む。
乳児家庭全戸訪問の訪問率	%	99.3	100.0	97.6	100.0 (R6)	△	里帰りの長期化や、新型コロナウイルス感染症拡大により、目標値をやや下回ったが、引き続き全戸訪問を目指して実施する。
ファミリー・サポート・センター活動件数	件	2,244	2,600	3,480	2,650 (R4)	○	定期的な送迎での利用が増加したことから、目標値を大きく上回った。依頼件数が増えても対応できるよう、引き続き会員の確保に取り組む。
母子父子自立支援プログラム策定者のうち、就労に繋がっていない割合 ※マイナス指標設定	%	14.0	13.5	14.0	13.0 (R4)	△	家庭環境やメンタルヘルスに課題のある策定者が増加しており、目標値を下回った。専門機関や専門職との連携を強化して就労支援を行う。
保育所待機児童数 (翌年度4月1日時点) ※マイナス指標設定	人	36	0	0	0 (R3)	○	令和元年度より待機児童ゼロを達成している。引き続き受け皿の整備、保育士の確保に努める。
いきいきこどもクラブ待機児童数 (翌年度4月1日時点) ※マイナス指標設定	人	39	0	0	0 (R3)	○	令和3年度においては、民間活力を利用し待機児童ゼロを達成している。引き続き民間と連携し受け皿を確保することで待機ゼロを目指す。

これまでの取組状況

6-1 妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制の構築

身近な地域で子育て世帯が支援を受けることができるよう、子育て支援センターや地域すくすくサポートを商業施設内で開設するなど、子育て支援拠点の充実を図った。

6-2 保育環境の充実

受け皿の整備として、西条東保育所の建替えや川上西部保育所の移転民営化を進めるとともに、保育人材の確保として就職相談会の実施や復職支援コーディネーターによる潜在保育士等の復職支援を行った。

審議会の意見【今回】

【目標につながる意見】

- ・ 保育所やいきいきこどもクラブの待機児童数について、国基準で0としているが、年度途中の入所なども考慮した実態の数値でないと理解が得られない。
- ・ 自宅で最期を迎える人の割合など説明を受けないと分からない指標は、指標として適していない。

【事業の実施に関する意見】

- ・ 防災メールについて、外国人の中でも英語が分からない人もおり、やさしい日本語で発信することで理解度が上がる。
- ・ 兄弟姉妹は優先的に同一の保育所に入所させる、通いやすい保育所へ入所させるなど、利用者寄り添った対応をすべき。
- ・ 高齢者インフルエンザの予防接種を行っているが、脳症を起こすのは1歳代が多い。抗体のない1歳代が危ないので、その年代についての措置を検討すること。